平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月８日

上 場 会 社 名	富士石油株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.foc.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)総務部 担当部長	(氏名)岩本　巧	(TEL)03(5462)7803
定時株主総会開催予定日	平成26年６月26日	配当支払開始予定日	平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	702,942	△9.9	△7,817	―	△10,112	―	△11,897	―
25年３月期	780,028	11.2	1,548	△70.7	3,277	151.0	△13,025	―

（注）　包括利益　　26年３月期　△7,707 百万円（　―%）　　25年３月期 △13,156 百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	△154 39	―	△15.2	△2.7	△1.1
25年３月期	△168 69	―	△14.8	0.9	0.2

（参考）　持分法投資損益　　26年３月期　△11 百万円　　25年３月期　△82 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	380,242	75,347	19.8	974 70
25年３月期	360,891	81,116	22.5	1,049 46

（参考）　自己資本　　26年３月期　75,112 百万円　　25年３月期　81,036 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	△43,962	155	40,916	12,701
25年３月期	5,602	5,491	△16,207	13,264

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0 00	―	6 00	6 00	463	―	0.5
26年３月期	―	0 00	―	5 00	5 00	386	―	0.5
27年３月期(予想)	―	0 00	―	6 00	6 00		15.9	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	374,000	16.3	2,500	―	2,200	―	2,100	―	27 25
通　期	757,000	7.7	5,500	―	3,400	―	2,900	―	37 63

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　１社（社名）富士石油株式会社

（注）詳細は、添付資料15ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　有
②	①以外の会計方針の変更	：　無
③	会計上の見積りの変更	：　無
④	修正再表示	：　無

（注）詳細は、添付資料18ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	78,183,677 株	25年３月期	78,183,677 株
②	期末自己株式数	26年３月期	1,121,076 株	25年３月期	966,076 株
③	期中平均株式数	26年３月期	77,062,601 株	25年３月期	77,217,638 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	363,377	ー	△2,901	ー	△4,828	ー	6,637	ー
25年３月期	1,261	△21.2	428	△47.1	478	△45.5	471	△44.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期	85　96	ー
25年３月期	6　10	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	369,273	65,909	17.8	853.55
25年３月期	58,359	57,649	98.8	746　58

（参考）　自己資本　　26年３月期　65,909百万円　　25年３月期　57,649百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「②次期の連結業績見通し」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 18
（未適用の会計基準等） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（企業結合等関係） …… 27
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
６．その他 …… 35
（１）役員の異動 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

原油情勢につきましては、期初１バレル約107ドルであったドバイ原油価格は、中国経済の先行き不透明感などを背景に４月中旬には96ドル台まで下落しましたが、７月以降は中東情勢に対する懸念などから上昇し、８月下旬に約113ドルとなりました。その後は米国の量的金融緩和縮小やウクライナ情勢の緊迫化といった要因はあったものの、概ね100～110ドルの範囲で推移し、期末には約105ドルとなりました。この結果、期中平均では前期を約2ドル下回る約105ドルとなりました。

一方、期初１ドル94円台で始まった外国為替相場は、４月に日銀が市場予想を超える内容の量的金融緩和策を発表したことから急速な円安が進み、５月には103円台まで下落しました。６月には新興国経済への懸念などからリスク回避的に円が買われ一時的に93円台となりましたが、その後は98円から99円を中心とする相場が続きました。12月以降は本邦貿易収支の大幅な赤字や日米の金利差拡大などから円安が進展し、期末には102円台となりました。この結果、期中平均では前期より約17円円安となる約100円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは猛暑による増加要因もありましたが、低燃費車の普及などにより年間では前期を下回り、灯油は冬季前半の気温が前期より高かったことや暖房用熱源の多様化の影響などから前期を下回りました。一方、軽油は復興需要や景気の回復基調による物流の活発化などにより前期を上回りましたが、Ｃ重油は発電用燃料の石炭・ＬＮＧへの代替が進行した影響から前期を大幅に下回りました。このような状況下で、燃料油総量では前期を２%程度下回る需要となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
ドバイ原油（ドル／バレル）	107.0	104.6	△2.4
為替レート（円／ドル）	82.9	100.2	17.3

このような事業環境のもと、袖ケ浦製油所におきましては、昨年５月から６月にかけて実施した４年に１度、全ての生産設備の運転を停止し、全面的な保全・補修作業を行う大規模定期修理を滞りなく実施しました。このため当期の製品生産量は、前期比13.7%減となる7,352千キロリットルとなりました。当期の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、生産量が減少したことにより、ガソリンが前期に比べ11.8%減、ベンゼン・キシレンが12.9%減となり、またＣ重油は電力向け需要が減少したことなどから32.8%減となるなど、合計で前期比11.6%減となる7,668千キロリットルとなりました。なお、高度化した精製設備を充分に活用し、安全・安定操業に努め、製品需要に応じた機動的な運転を実施し、定期修理期間を除く常圧蒸留装置の稼働率は98%となりました。

アラビア石油㈱は、昨年４月に組織の縮小を図り、６月には同社の100%子会社であるノルウェー法人の全株式を、12月にはエジプトにおける鉱区権益をそれぞれ売却し、保有石油権益の全てを処分しました。また、クウェート石油公社との原油売買契約に基づく原油引取については、平成25年１月より日量２万バレルとなっておりますが、両社協議の結果、現在の国内原油販売環境などに鑑み、平成26年１月以降は両社が合意した場合にのみ引取が行われることとなり、実質的に終了しました。

富士臨海㈱は、当社の中袖原油備蓄基地内の遊休地を利用した太陽光発電事業を開始することを決定しました。本事業では、発電能力約１メガワットの太陽光発電設備を設置し発電した電力を東京電力㈱に販売する予定で、平成26年度夏期の事業開始に向け建設工事を実施しています。

シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.は当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油及び石油製品の輸送、調達、販売などの営業活動を行いました。

こうした状況のもと、当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。売上高は原油価格上昇に伴い販売価格は上昇しましたが、袖ケ浦製油所の大規模定期修理に伴う販売数量の減少などにより、前年同期比770億86百万円減収の7,029億42百万円となりました。営業損益は、在庫影響などの増益要因はあったものの、定期修理に伴う修繕費などが増加したこと及び当期の後半において石油製品のマージンが大幅に縮小したことなどから、前年同期比93億65百万円悪化の78億17百万円の損失となりました。経常損益は上記営業損益の悪化に加え、為替差益の縮小などにより、前年同期比133億90百万円悪化の101億12百万円の損失となりました。当期純損益は、前年同期において石油上流事業に係る特別損失等を計上した反動等により、前年同期比11億28百万円改善の118億97百万円の損失となりました。

②次期の連結業績見通し

売上高は、主に昨年度行われた定期修理による販売数量の減少要因がなくなることから増収を見込んでおります。また製品マージンの回復等を見込んだ結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字転換の見通しであります。次期の連結業績は、為替レート105円／ドル、ドバイ原油価格105ドル／バレルを前提として、売上高7,570億円、営業利益55億円、経常利益34億円、当期純利益29億円と予想しています。

なお、これらの数値は当発表時点での関連情報に基づいていますので、今後の状況により変動する可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比して244億42百万円（10.7％）増加の2,527億14百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加330億81百万円、受取手形及び売掛金の減少107億40百万円、未収入金の増加72億46百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50億91百万円（3.8％）減少の1,275億27百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少137億16百万円、その他の増加118億65百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億70百万円（4.0％）増加の2,463億99百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加483億９百万円、１年以内返済予定の長期借入金の減少276億32百万円、未払金の減少73億64百万円、未払揮発油税の減少62億57百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ156億50百万円（36.5％）増加の584億96万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加212億52百万円、修繕引当金の減少22億36百万円、その他の減少46億19百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億69百万円（7.1％）減少の753億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少101億17百万円、為替換算調整勘定の増加40億32百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比して5億63百万円減少し、127億１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、仕入債務の減少276億31百万円等による支出はあったものの、たな卸資産の減少257億73百万円等による収入により、キャッシュ・フローは56億２百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、売上債権の減少117億48百万円等による収入があったものの、たな卸資産の増加330億80百万円、未払揮発油税の減少62億57百万円等による支出により、キャッシュ・フローは439億62百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、貸付金の回収80億76百万円等により、キャッシュ・フローは54億91百万円の収入となりました。一方、当連結会計年度においては、有形固定資産取得による支出が70億49百万円あったものの、貸付金の回収55億34百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億38百万円等により、キャッシュ・フローは１億55百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、長期借入期の返済197億76百万円等により、キャッシュ・フローは162億７百万円の支出となりました。一方、当連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出が339億63百万円あったものの、短期借入金の増加による収入482億16百万円、長期借入金による収入272億56百万円等により、キャッシュ・フローは409億16百万円の収入となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率 （自己資本／総資産）	24.2%	25.1%	23.1%	22.5%	19.8%
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）	11.9%	11.6%	9.2%	7.5%	5.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	－	6.1年	－	27.0年	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利息支払額）	－	10.1倍	－	1.9倍	－

（注）1.「株式時価総額」は期末株価×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しています。
2.「有利子負債」は連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計値を、「利息支払額」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げています。

本方針のもと、平成25年度通期決算及び平成26年度通期損益見通し等を総合的に勘案し、当期の配当につきましては、１株につき５円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、１株につき６円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応については最大限努力する所存です。

以下の事項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらの事項に限られるものではありません。

①法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、資産・負債の一部を米国ドル建てで保有しています。また、当社は、原材料の多くを米国ドル建てで購入しています。このため、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の業績に影響が生じます。

③市況変動の影響

原油・石油製品の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、当社の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

⑤災害や事故等による影響

当社グループは、国内において生産設備、事務所を、また、海外において事務所を有していますが、自然災害や事故等により生産設備、情報システム等に障害が発生した場合には、生産活動をはじめとする当社グループの事業の継続に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

２．企業集団の状況

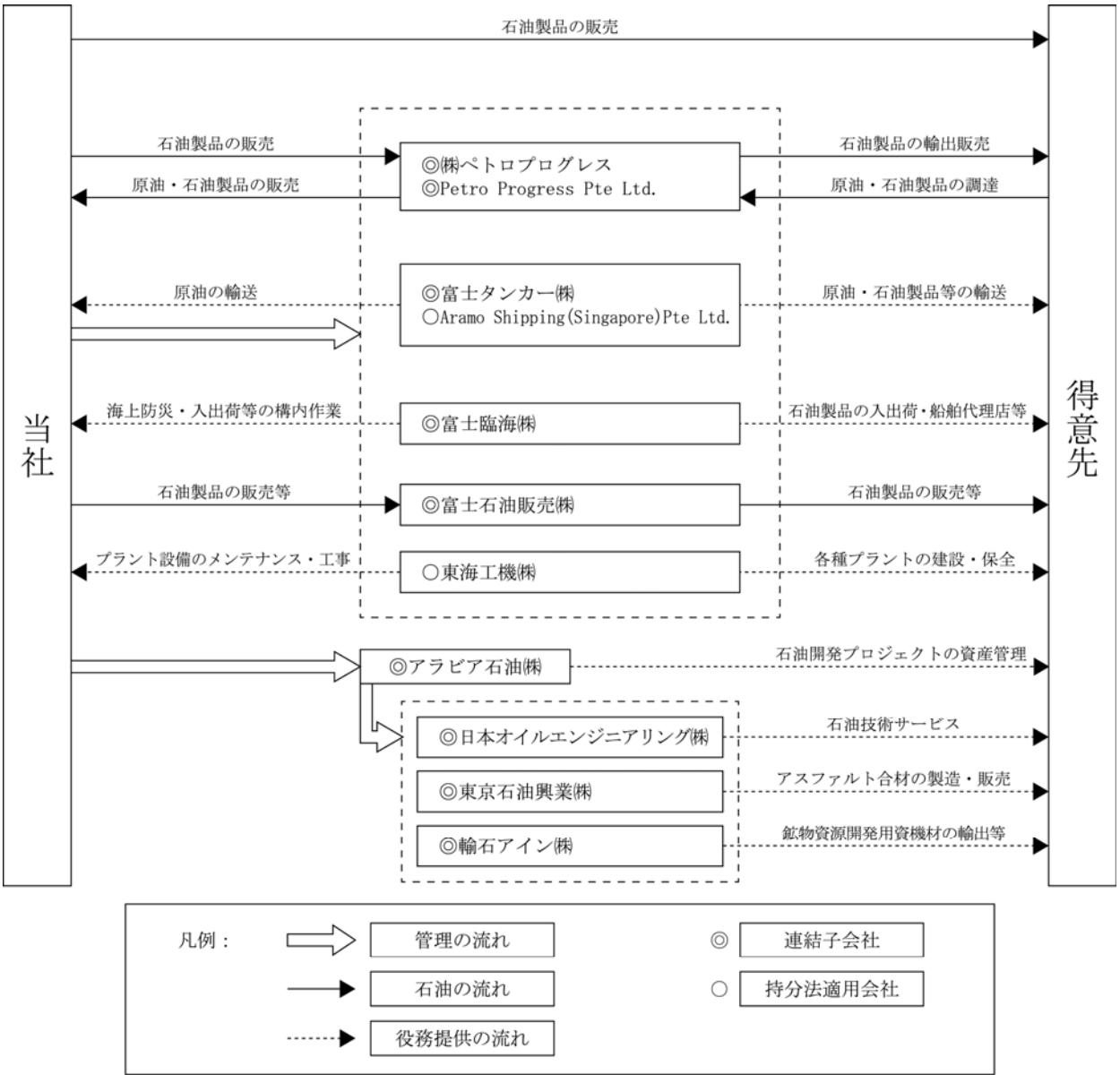
当社グループは、当社、連結子会社９社及び持分法適用会社２社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(平成26年３月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd.	原油・石油製品の調達、販売等
富士タンカー㈱ Aramo Shipping (Singapore)Pte Ltd.	原油タンカーの傭配船等
富士臨海㈱	海上防災、原油・石油製品の入出荷等
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油・天然ガス部門でのエンジニアリング・コンサルティング等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売 及び産業廃棄物処理等
輸石アイン㈱	鉱物資源開発用資機材の輸出等

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

企業理念（「エネルギーの安定供給」、「安全の確保と地球環境の保全」、「ステークホルダーとの共存共栄」、「活力に満ちた働きがいのある職場」）のもと、当社は以下のグループ経営方針にて事業活動を遂行していきます。

「ステークホルダー価値の最大化」
グループ企業が一体となって、ステークホルダー(株主、顧客、従業員、地域社会)にとっての企業価値の最大化を図る
「経営の透明性の向上」
コーポレートガバナンスを強化するとともに、リスクマネジメント及びコンプライアンスの徹底、正確かつ適時適切な情報開示に努める
「安定的な経営・収益基盤の維持」
袖ケ浦製油所の持つ立地優位性・高度な設備能力と、強固な顧客基盤を背景とする安定的な収益構造を盤石なものとし維持する
「株主への利益還元」
中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績及び資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努める
「持続的な成長への挑戦」
事業環境の変化を先取りした中期的経営戦略を立案し、これを着実に遂行することで、グループの持続可能な成長を実現する

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成25年11月に中期事業計画を発表しました。本計画対象期間である平成26～28年度の３年間を、新生富士石油として安定収益基盤を確保しつつ、エネルギー企業として新たな一歩を踏み出すための期間として位置付け、そのための道標として本計画を策定したものです。

当社は、純粋持株会社から石油精製・石油製品販売事業等を営む事業会社へと移行したことにより、グループの中核事業会社として自らの事業に注力するとともに、グループ全体の更なる発展を目指し、また、グループ各社とともに、従来にも増して経営の効率化、収益性の向上及び競争力の強化に努めつつ、事業環境の変化を先取りした事業展開と持続可能な成長を図ることを本計画の基本方針としています。

以上の基本方針のもと、以下（３）に記載する会社の対処すべき課題に取り組みつつ、当社の強みを最大限に活かし、また、事業機会を確実にとらえることで企業価値の向上を目指し、平成28年度連結営業利益75億円、経常利益45億円を達成することを計画しています。

計画の前提条件：原油価格（ドバイ原油）　100ドル／バレル
為替レート　100円／ドル

（３）会社の対処すべき課題

○安定操業・高稼働維持
高度化した袖ケ浦製油所設備の最大活用、安全・安定操業の継続、高稼働維持を図ります。
○トップクラスのコスト競争力堅持
製品の高付加価値化・更なるコスト削減などにより収益性の向上を図り、東京湾内の製油所としての立地上の優位性を活かしつつ、国内トップクラスのコスト競争力を堅持していきます。
○アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン発電設備(ＡＳＰ－ＢＴＧ)導入
①袖ケ浦製油所の電力及び用役コスト削減、②処理原油選択の柔軟性拡大、③アスファルトピッチの付加価値向上、の３つが期待されるアスファルトピッチを燃料とするＡＳＰ－ＢＴＧの導入に向けた検討を推し進めます。
○新事業に関する情報収集
新規化成品事業、アスファルトピッチを燃料とする売電事業、水素社会に向けた事業など、袖ケ浦製油所の事業基盤を活用した新事業に関する情報を収集し、それに基づく経済性・競争力評価を行います。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,140	12,837
受取手形及び売掛金	99,985	89,244
有価証券	134	254
たな卸資産	※8 96,378	※8 129,460
未収入金	11,386	18,633
繰延税金資産	163	786
その他	※4 7,082	1,497
流動資産合計	228,271	252,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 14,105	※4 11,319
油槽（純額）	※4 2,415	※4 3,090
機械装置及び運搬具（純額）	※4，※5 31,942	※4，※5 30,668
土地	※4 51,080	※4 51,794
建設仮勘定	507	290
その他（純額）	272	270
有形固定資産合計	※1 100,325	※1 97,434
無形固定資産		
ソフトウエア	961	645
その他	25	182
無形固定資産合計	987	828
投資その他の資産		
投資有価証券	※2，※4 10,772	※2 10,676
長期貸付金	1,032	996
繰延税金資産	13,856	140
その他	6,045	※4 17,910
貸倒引当金	△400	△458
投資その他の資産合計	31,306	29,265
固定資産合計	132,619	127,527
資産合計	360,891	380,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,697	55,544
短期借入金	※7 98,293	※7 146,603
1年内返済予定の長期借入金	※4，※7 33,613	※4，※7 5,980
未払金	21,240	13,876
未払揮発油税	23,935	17,678
未払法人税等	339	153
貸付契約関連費用引当金	55	－
関係会社整理損失引当金	2,108	－
その他	※4 5,644	6,561
流動負債合計	236,928	246,399
固定負債		
長期借入金	※4，※7 19,540	※4，※7 40,792
繰延税金負債	9,433	11,041
特別修繕引当金	2,174	2,206
修繕引当金	3,223	987
退職給付引当金	3,185	－
退職給付に係る負債	－	3,020
役員退職慰労引当金	252	33
その他	5,033	414
固定負債合計	42,845	58,496
負債合計	279,774	304,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	6,940	△3,176
自己株式	※4 △1,239	△1,431
株主資本合計	87,384	77,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	115
繰延ヘッジ損益	－	0
土地再評価差額金	※3 2	※3 1
為替換算調整勘定	△6,328	△2,295
退職給付に係る調整累計額	－	217
その他の包括利益累計額合計	△6,348	△1,961
少数株主持分	80	234
純資産合計	81,116	75,347
負債純資産合計	360,891	380,242

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	780,028	702,942
売上原価	772,831	706,721
売上総利益又は売上総損失（△）	7,197	△3,779
探鉱費	93	－
販売費及び一般管理費	※1　5,555	※1　4,038
営業利益又は営業損失（△）	1,548	△7,817
営業外収益		
受取利息	85	28
受取配当金	408	235
為替差益	4,631	1,179
タンク賃貸料	215	149
その他	317	230
営業外収益合計	5,659	1,822
営業外費用		
支払利息	2,847	2,712
タンク賃借料	180	258
持分法による投資損失	82	11
その他	819	1,135
営業外費用合計	3,929	4,117
経常利益又は経常損失（△）	3,277	△10,112
特別利益		
受取保険金	58	－
固定資産売却益	※2　3	※2　0
国庫補助金	－	6
事業譲渡益	－	200
特別利益合計	62	206
特別損失		
事業整理損	－	532
固定資産除却損	※3　21	※3　282
関係会社株式売却損	0	－
減損損失	※4　22,887	7
関係会社整理損失引当金繰入額	※4　2,108	－
ゴルフ会員権評価損	0	－
統合関連費用	－	151
その他	94	6
特別損失合計	25,111	979
税金等調整前当期純損失（△）	△21,771	△10,886
法人税、住民税及び事業税	368	151
法人税等調整額	△9,135	841
法人税等合計	△8,766	992
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△13,005	△11,879
少数株主利益	20	18
当期純損失（△）	△13,025	△11,897

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△13,005	△11,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	138
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	△917	2,531
持分法適用会社に対する持分相当額	724	1,500
その他の包括利益合計	※1　△150	※1　4,171
包括利益	△13,156	△7,707
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△13,176	△7,726
少数株主に係る包括利益	20	18

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	20,429	△1,239	100,874
当期変動額					
剰余金の配当		―	△463		△463
当期純損失（△）			△13,025		△13,025
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△13,489	△0	△13,489
当期末残高	24,467	57,215	6,940	△1,239	87,384

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64	2	△6,135	△6,197	90	94,766
当期変動額						
剰余金の配当						△463
当期純損失（△）						△13,025
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△0	△192	△150	△10	△160
当期変動額合計	41	△0	△192	△150	△10	△13,650
当期末残高	△22	2	△6,328	△6,348	80	81,116

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	57,215	6,940	△1,239	87,384
当期変動額					
剰余金の配当		―	△463		△463
当期純損失（△）			△11,897		△11,897
連結範囲の変動			2,020	△192	1,827
持分法の適用範囲の変動			220		220
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△10,117	△192	△10,310
当期末残高	24,467	57,215	△3,176	△1,431	77,074

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△22	―	2	△6,328	―	△6,348	80	81,116
当期変動額								
剰余金の配当								△463
当期純損失（△）								△11,897
連結範囲の変動								1,827
持分法の適用範囲の変動								220
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	0	△1	4,032	217	4,386	154	4,540
当期変動額合計	138	0	△1	4,032	217	4,386	154	△5,769
当期末残高	115	0	1	△2,295	217	△1,961	234	75,347

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△21,771	△10,886
減価償却費	9,804	9,176
減損損失	22,887	7
修繕引当金の増減額（△は減少）	2,286	△2,236
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△186	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	15
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	56	31
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22	△233
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△144	△55
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	2,108	－
受取利息及び受取配当金	△494	△263
支払利息	2,847	2,712
持分法による投資損益（△は益）	82	11
固定資産除却損	21	282
固定資産売却益	△3	△0
受取保険金	△58	－
事業譲渡益	－	△200
関係会社株式売却損益（△は益）	0	－
統合関連費用	－	151
事業整理損	－	532
ゴルフ会員権評価損益（△は益）	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,790	11,748
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,773	△33,080
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,631	3,592
未払揮発油税の増減額（△は減少）	4,189	△6,257
その他	△11,035	△15,949
小計	6,916	△41,098
利息及び配当金の受取額	1,168	462
利息の支払額	△2,899	△2,770
保険金の受取額	58	－
統合関連費用に係る支出	－	△151
事業整理損に係る支出	－	△532
法人税等の支払額	△191	△351
法人税等の還付額	548	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602	△43,962

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,975	－
定期預金の払戻による収入	3,357	－
有価証券の減資による収入	－	93
有価証券の売却による収入	4	－
投資有価証券の取得による支出	△105	△1
投資有価証券の売却による収入	133	28
子会社の清算による収入	－	63
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,438
有形固定資産の取得による支出	△3,889	△7,049
有形固定資産の売却による収入	3	0
国庫補助金等による収入	103	－
無形固定資産の取得による支出	△71	△191
貸付けによる支出	△9	△0
貸付金の回収による収入	8,076	5,534
探鉱開発投資勘定の支出	△110	－
事業譲渡による収入	－	200
その他	△24	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,491	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,249	48,216
長期借入れによる収入	6,444	27,256
長期借入金の返済による支出	△19,776	△33,963
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△461	△463
少数株主への配当金の支払額	△30	△0
その他	△132	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,207	40,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	499
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,792	△2,391
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	13,264
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1　13,264	※1　12,701

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

すべての重要な子会社を連結しています。

連結子会社の数　９社

アラビア石油㈱

富士石油販売㈱

富士臨海㈱

富士タンカー㈱

㈱ペトロプログレス

Petro Progress Pte Ltd.

日本オイルエンジニアリング㈱

輸石アイン㈱

東京石油興業㈱

このうち、前期において持分法適用の非連結子会社であった日本オイルエンジニアリング㈱及び東京石油興業㈱並びに前期において持分法非適用の非連結子会社であった輸石アイン㈱については、重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。Norske AEDC ASについては全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しています。また、当社（旧商号：ＡＯＣホールディングス㈱）は平成25年10月１日付で、当社を存続会社として特定子会社（旧富士石油㈱）を吸収合併し、商号を富士石油㈱に変更しました。これにより旧富士石油㈱は消滅し、連結の範囲から除外しています。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社については、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　２社

Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

東海工機㈱

このうち、前期において持分法非適用の関連会社であった東海工機㈱については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることとしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数及び関連会社の数　４社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社９社のうち、Petro Progress Pte Ltd.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社は12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行

っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

a　製品・半製品・原油……総平均法

b　未着品……個別法

c　貯蔵品……移動平均法

②有価証券の評価基準及び評価方法

a　満期保有目的の債券

償却原価法

b　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置及び自家発電設備については定率法を採用し、その他の有形固定資産については連結子会社１社(定率法)を除き定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	２～60年
油槽	10～15年
機械装置及び運搬具	２～17年

②無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

②修繕引当金

法的定期修理を２年周期又は４年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用及び船舶安全法により定期検査が義

務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a　ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、商品スワップ

b　ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債並びに商品価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある原油・製品の予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。原油・製品の予定取引については、実現可能取引の範囲内で商品スワップを行うことにより、原油・製品の予定取引が負う商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しています。

なお、ヘッジ対象となる資産・負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。ただし、主要な取引である原油の売上及び売上原価については、国外取引であるため課税対象外です。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が224百万円減少するとともに、その他の包括利益累計額が217百万円増加しています。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日)

(１) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(２) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

(３) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
	257,305百万円	253,990百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券(株式)	8,384百万円	8,420百万円

※３　事業用土地の再評価

持分法適用会社である日本オイルエンジニアリング㈱が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を純資産の部に計上しています。

※４　担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
担保資産(質権)		
投資有価証券	1,773百万円	－百万円
長期預金	－百万円	11百万円
自己株式	1,208百万円	－百万円
担保資産(工場財団抵当)		
建物及び構築物	11,010百万円	10,463百万円
油槽	2,415百万円	3,090百万円
機械装置及び運搬具	31,907百万円	30,599百万円
土地	48,952百万円	49,042百万円
担保資産(その他)		
短期貸付金	5,168百万円	－百万円
その他流動資産	3百万円	－百万円
担保資産－計	102,441百万円	93,206百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
長期借入金	49,854百万円	43,373百万円
(うち一年内返済予定分)	32,713百万円	5,980百万円
その他流動負債	2百万円	－百万円
計	49,856百万円	43,373百万円

※５　直接減額による圧縮記帳額

国庫補助金により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	453百万円	453百万円

保険差益により取得価額から控除した額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円

６　偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
従業員（持家）		
金融機関からの借入債務	68百万円	51百万円
バイオマス燃料供給有限責任組合		
当座貸越約定に係る債務保証	374百万円	376百万円
輸入消費税の延納に対する債務保証	44百万円	44百万円
信用状取引約定に係る債務保証	197百万円	365百万円

※７ 貸出コミットメント契約(借手側)

当社連結子会社であるアラビア石油㈱は、前連結会計年度末において、クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯での石油・天然ガス操業実施のための設備投資資金に関するクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー社との融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行８行と70,537百万円の貸出コミットメント契約を締結していましたが、当連結会計年度末においては当該契約は完了しています。

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行10行と、前連結会計年度末においては49,000百万円（うち、34,000百万円は輸入ユーザンス借入に限定）、当連結会計年度末においては49,000百万円（うち、34,000百万円は輸入ユーザンス借入に限定）の貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
貸出コミットメントの総額	119,537百万円	49,000百万円
借入実行残高	88,345百万円	33,313百万円
差引額	31,191百万円	15,686百万円

※８ たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
製品	19,876百万円	21,527百万円
半製品	17,449百万円	21,034百万円
原材料及び貯蔵品	59,052百万円	86,897百万円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
役員報酬	452百万円	483百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	27百万円
給料手当	1,698百万円	1,118百万円
退職給付引当金繰入額	176百万円	－百万円
退職給付費用	－百万円	132百万円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円

※３　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	0百万円	29百万円
油槽	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	111百万円
ソフトウェア	3百万円	3百万円
撤去費用	16百万円	19百万円
その他	0百万円	118百万円
計	21百万円	282百万円

※４　前連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

場　所	用途	種類
ノルウェー領北海	石油開発・生産資産	建物及び構築物
エジプト・スエズ湾 ノースウェスト・オクトーバー鉱区	石油開発・生産資産	探鉱開発投資勘定

ノルウェー領北海のイメ油田については、海上生産施設の不具合等により生産開始の目途が立っておらず、権益の売却を模索していたが、イメ油田権益を保有するNAEDCの株式取得オファーがあったため、全株式の売却を決定し、その売却見込額とNAEDCの資産価値との差額及びイメ油田における海上生産施設の除却に係る損失の合計額(201億29百万円)を減損損失及び関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上している。

当社の連結子会社であるアラビア石油㈱が50％の権益を保有し、操業主体として開発を進めているエジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区については、同国の政情、開発進捗度ならびにアラビア石油㈱の事業環境を鑑み、これまで資産計上されていた探鉱投資に関わる費用全額を減損損失(48億62百万円)として特別損失に計上している。

場　所	用途	種類
千葉県市原市他	遊休用地	土地
群馬県邑楽郡	遊休用地	土地

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。

上記資産については、具体的な使用計画がなく、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(２百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44百万円	181百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	44百万円	181百万円
税効果額	△2百万円	△42百万円
その他有価証券評価差額金	41百万円	138百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－百万円	0百万円
組替調整額	－百万円	△0百万円
税効果調整前	－百万円	0百万円
税効果額	－百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△917百万円	2,531百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	724百万円	1,500百万円
その他の包括利益合計	△150百万円	4,171百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	－	－	78,183,677

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,016	60	－	966,076

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　　60 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463	6	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,183,677	－	－	78,183,677

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,076	155,000	－	1,121,076

(変動事由の概要)

連結範囲の変更に伴う増加　　155,000 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	463	6	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	5	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金	13,140百万円	12,837百万円
有価証券	134百万円	254百万円
計	13,274百万円	13,092百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△371百万円
償還期間が３ヶ月を超える債券等	－百万円	△19百万円
現金及び現金同等物	13,264百万円	12,701百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アラビア石油㈱を中心とする石油上流事業である「石油・ガス開発／販売事業」と、富士石油㈱を中心とする石油下流事業である「石油精製／販売事業」の２つを報告セグメントとしている。

「石油・ガス開発／販売事業」は石油及びガスの発見・採掘・販売が、「石油精製／販売事業」は石油及び石油製品の輸送・精製・販売が主な業務である。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注１	連結財務諸表計上額 注２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,012	667,016	780,028	―	780,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	113,012	667,016	780,028	―	780,028
セグメント利益	3,013	252	3,266	11	3,277
セグメント資産	38,267	322,927	361,195	△304	360,891
セグメント負債	19,405	268,683	288,089	△8,315	279,774
その他の項目					
減価償却費	271	9,495	9,766	37	9,804
受取利息	65	20	85	0	85
支払利息	95	2,800	2,896	△48	2,847
持分法投資利益又は損失(△)	94	△176	△82	―	△82
特別利益	―	543	543	△481	62
特別損失	25,571	21	25,593	△481	25,111
(減損損失)	22,884	2	22,887	―	22,887
持分法適用会社への投資額	1,354	7,012	8,366	―	8,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,630	1,969	3,599	―	3,599

(注)1 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去を含んでいます。

(2)セグメント資産の調整額△304百万円は、セグメント間取引消去△2,165百万円と全社資産1,861百万円です。

(3)セグメント負債の調整額△8,315百万円は、セグメント間取引消去△8,409百万円と全社負債94百万円です。

(4)減価償却費の調整額37百万円は、本社資産関連です。
(5)特別利益の調整額△481百万円は、本社資産関連です。
(6)特別損失の調整額△481百万円は、本社資産関連です。
2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

石油製品	石油・ガス	その他	計
659,665	112,797	7,566	780,028

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	計
763,982	13,438	367	2,239	780,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	計
97,991	2,333	―	100,325

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	453,525	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業
東京電力株式会社	86,176	石油精製／販売事業

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結損益計算書の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
昭和シェル石油株式会社	395,535	石油・ガス開発／販売事業、 石油精製／販売事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
減損損失	22,884	2	22,887	―	22,877

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

（報告セグメントの変更等）

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「石油・ガス開発／販売事業」「石油精製／販売事業」の２区分としておりましたが、当連結会計期間から単一セグメントに変更することとしました。

これは「石油・ガス開発／販売事業」における連結子会社を売却したこと、また平成25年10月１日付で当社の完全子会社である富士石油株式会社（旧富士石油）を吸収合併したことなどの事業の再構築を行った結果、「石油・ガス開発／販売事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったことに伴い、当社グループの管理手法を変更するためです。

（企業結合等関係）

当社は、平成25年５月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月１日付で当社の完全子会社である富士石油㈱を吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を変更及び定款を一部変更しました。

合併契約の概要等は次のとおりです。

１　合併の目的

当社は、平成15年１月31日に旧富士石油㈱とアラビア石油㈱の純粋持株会社として設立されました。以来、アラビア石油㈱は石油開発事業の再構築に向けて注力してきましたが、事業環境が大きく変化する中で当社グループの下で事業の拡大・発展を図ることが困難になったため、当社グループは、石油上流事業からの実質的撤退を進めつつ石油下流事業を軸としたグループ再構築を図っています。

かかる状況下において当社は、当社自体が中核事業会社としてのグループ全体を牽引し、旧富士石油㈱が担う石油下流事業を中心としたグループの再構築、経営体制の強化及び経営資源の最適配置を迅速に推し進めるとともに、更なるコスト削減、業務の効率化・合理化を図ることが最良との判断から旧富士石油㈱と合併することとしました。

２　合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成25年５月30日
合併契約締結	平成25年５月30日
合併の効力発生日	平成25年10月１日

（注）本合併は、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を必要としない会社法第796条第３項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、旧富士石油㈱においては合併契約に関する株主総会の承認を必要としない会社法第784条１項の規定に基づく略式合併の手続です。

②合併方式

当社を存続会社とし旧富士石油㈱を消滅会社とする吸収合併方式で、旧富士石油㈱は解散いたしました。

③合併に係る割当ての内容

当社は旧富士石油㈱の発行済株式の全てを保有しておりましたので、合併に際して当社の株式その他の金銭等の割当の交付は行いません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

旧富士石油㈱は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３　合併当事者の概要（平成25年３月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	ＡＯＣホールディングス株式会社	富士石油株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目５番８号	東京都品川区東品川二丁目５番８号
代表者の氏名	代表取締役社長　関屋　文雄	代表取締役社長　関屋　文雄
事業内容	石油、天然ガス、その他の鉱物資源等の探鉱・開発・生産・販売等及び石油の精製・貯蔵・売買・輸出入等に関連する事業を営む会社の株式保有による経営管理ならびに当該事業の遂行	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
資本金の額	24,467百万円	10,225百万円
設立年月日	平成15年１月31日	昭和39年４月17日
発行済株式数	78,183,677株	20,450,000株
決算期	３月31日	３月31日
直前期の売上高	780,028百万円	645,233百万円
当期純利益	△13,025百万円	1,866百万円
純資産	81,116百万円	72,674百万円
総資産	360,891百万円	350,249百万円

４　合併後の状況

本合併に伴い、平成25年10月１日付で、商号を富士石油株式会社（英語表記：「Fuji Oil Company, Ltd.」）に変更いたしました。また、当社は本合併に伴い、現在の純粋持株会社から事業会社へ移行するため、これに合わせ平成25年10月１日付で、当社の事業目的を変更いたしました。

５　実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,049.46 円	974.70 円
１株当たり当期純損失金額(△)	△168.69 円	△154.39 円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、2.82円増加しています。

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△13,025	△11,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△13,025	△11,897
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,638	77,062,601

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576	7,075
売掛金	－	86,708
商品及び製品	－	42,541
原材料及び貯蔵品	－	86,887
前払費用	－	1,280
関係会社短期貸付金	6,200	37
未収入金	649	18,611
未収還付法人税等	84	43
繰延税金資産	1	786
その他	17	88
流動資産合計	7,529	244,060
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36	3,087
油槽（純額）	－	3,090
構築物（純額）	－	7,945
機械及び装置（純額）	－	30,604
車両運搬具（純額）	－	0
工具器具備品（純額）	25	110
土地	－	50,955
リース資産	－	52
建設仮勘定	－	290
有形固定資産合計	61	96,137
無形固定資産		
ソフトウエア	44	641
その他	－	15
無形固定資産合計	44	656
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,302
関係会社株式	49,638	26,031
出資金	－	10
長期貸付金	－	7
関係会社長期貸付金	－	978
長期前払費用	－	217
前払年金費用	－	158
繰延税金資産	0	－
その他	127	126
貸倒引当金	－	△415
投資その他の資産合計	50,724	28,418
固定資産合計	50,830	125,212
資産合計	58,359	369,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	－	54,186
短期借入金	－	147,873
一年内返済予定の長期借入金	－	5,980
リース債務	－	22
未払金	677	13,759
未払費用	26	576
未払揮発油税	－	17,678
未払法人税等	5	86
預り金	－	57
前受収益	－	1
その他	1	5,127
流動負債合計	710	245,351
固定負債		
長期借入金	－	40,792
リース債務	－	30
繰延税金負債	－	10,705
特別修繕引当金	－	2,206
修繕引当金	－	987
退職給付引当金	－	2,939
資産除去債務	－	104
その他	－	246
固定負債合計	－	58,013
負債合計	710	303,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	9,467	9,467
その他資本剰余金	24,730	24,730
資本剰余金合計	34,197	34,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	931	7,105
利益剰余金合計	931	7,105
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	57,799	63,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△150	2
土地再評価差額金	－	1,932
評価・換算差額等合計	△150	1,935
純資産合計	57,649	65,909
負債純資産合計	58,359	369,273

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	－	363,023
営業収益	1,261	354
売上高及び営業収益合計	1,261	363,377
売上原価	－	364,462
売上総利益又は売上総損失（△）	－	△1,085
販売費及び一般管理費	832	1,815
営業利益又は営業損失（△）	428	△2,901
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	4	137
タンク賃貸料	－	77
その他	0	77
営業外収益合計	50	321
営業外費用		
支払利息	－	1,438
為替差損	－	194
タンク賃借料	－	157
その他	1	458
営業外費用合計	1	2,249
経常利益又は経常損失（△）	478	△4,828
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	12,155
連結納税未払金免除益	481	－
特別利益合計	481	12,155
特別損失		
固定資産除却損	－	10
減損損失	－	0
統合関連費用	－	110
連結納税未収入金放棄損	481	－
特別損失合計	481	121
税引前当期純利益	478	7,206
法人税、住民税及び事業税	6	△10
法人税等調整額	0	579
法人税等合計	6	568
当期純利益	471	6,637

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	923	923
当期変動額						
剰余金の配当			―	―	△463	△463
当期純利益					471	471
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	8	8
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	931	931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,797	57,791	△167	△167	57,623
当期変動額					
剰余金の配当		△463			△463
当期純利益		471			471
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17	17	17
当期変動額合計	△0	8	17	17	25
当期末残高	△1,797	57,799	△150	△150	57,649

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	9,467	24,730	34,197	931	931
当期変動額						
剰余金の配当			―	―	△463	△463
当期純利益					6,637	6,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	6,173	6,173
当期末残高	24,467	9,467	24,730	34,197	7,105	7,105

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,797	57,799	△150	―	△150	57,649
当期変動額						
剰余金の配当		△463				△463
当期純利益		6,637				6,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153	1,932	2,086	2,086
当期変動額合計	―	6,173	153	1,932	2,086	8,260
当期末残高	△1,797	63,973	2	1,932	1,935	65,909

６．その他

（１）役員の異動

平成26年６月26日付役員の異動については、本日公表の役員の異動に関するお知らせをご覧ください。

なお、平成25年10月１日付当社（旧商号：ＡＯＣホールディングス㈱）による特定子会社（旧富士石油㈱）の吸収合併に伴う役員体制については、平成25年５月30日に発表しております。